

研究分野		研究内容のキーワード		
財務会計・簿記・会計教育		簿記学、会計学、会計教育、収益認識基準		
研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書)				
1. 基礎簿記テキスト	共著	2020年4月	中央経済社	初学者から、日商簿記検定3級取得にも繋がる簿記の基礎的なテキストである。分担箇所pp.44-68、pp.107-109 共著者：渡辺竜介、江頭幸代、山北晴雄
2. ゼロからスタート簿記入門	共著	2018年4月	税務経理協会	はじめて簿記を学習する者に向けた教科書である。また、演習問題を多く取り入れ、より実践的に学ぶことができる内容となっている。分担箇所pp.51-81、pp.107-109 共著者：江頭幸代、渡辺竜介、山北晴雄
(学術論文)				
1. 投資教育の一環としての会計教育	単著	2019年5月	湘北短期大学『湘北紀要』第40号pp.21-28	わが国でもっとも財務諸表を読む学習機会が、会計分野の上級段階において一部の者が学習しているのみである。本稿では、わが国において財務諸表を作成する教育が重視されている現状の問題点を指摘し、投資教育の一環として財務諸表を読み解く力を養成する教育を提案したものである。
2. 新収益認識基準における経営者の会計的判断ー建設業の会計的判断に焦点を当てた考察ー<査読論文>	単著	2018年7月	日本経営管理学会『経営管理研究』第8号pp.30-39	IFRS(国際財務報告基準)は、原則主義の会計基準であるため、経営者の裁量は認められないが、経営者が判断すべきケースは多くある。本稿は、わが国の建設業においてIFRS15を導入した場合の経営者が判断しなければならない重要な事項について検討し、売上高や利益に与える影響などについて考察したものである。
3. 収益認識時における仕訳と勘定科目の考察ー本人か代理人かの判断を中心としてー<査読論文>	単著	2018年4月	日本簿記学会『簿記研究』第1巻第1号pp.5-13	IFRS15号(国際財務報告基準第15号「顧客との契約から生じる収益」)を参考に、本人か代理人かの判断が、わが国の企業にどのような影響を与えるのかについて、簿記的(日常の取引記録)の面から検討した。その際、売上に関する税金の会計処理とポイント制度の会計処理を例にあげて具体的検討をおこなったものである。
4. 利用者側に立った会計教育ー会計初学者向けの検討ー	単著	2016年3月	関東学園大学『経済学紀要』第41集pp.1-16	会計分野の初期段階での教育アプローチに焦点を当てて考察したものである。わが国で現在取り組んでいる、経理担当者または職業会計士を育成するための「財務諸表の作成力」を重視した教育アプローチを再考し、より広く一般的な者を対象に、「財務諸表の利用力」を養う教育アプローチの展開を模索した。
5. 初級段階の簿記・会計教育のアプローチー財務諸表の作成者と利用者の視点からの検討ー<査読論文>	単著	2014年7月	日本簿記学会年報第29号pp.73-80	米国での初級段階での会計教育を概観し、わが国における簿記会計分野の教育アプローチについて提案していくものである。その際、会計教育を財務諸表の利用者教育と作成者教育という視点から考察し、さらに、簿記教育についても、初級段階でのより良いアプローチを考察したものである。
6. 現代会計の基礎概念とIFRSの会計教育<査読論文>	単著	2013年1月	横浜国際社会科学研究所第17巻第4・5号pp.73-93	現代の会計教育の課題を探求するにあたって、現代会計の基礎概念を整理して検討をおこなった。また、IFRS(国際財務報告基準)のわが国への導入なども踏まえ、IFRSの基礎概念とわが国の企業会原則を中心とする基礎概念の相違点を整理し比較検討を行った。その際、英国や米国などの会計教育についても概観し、わが国との比較検討もおこなった。
7. 貸借対照表(バランスシート)アプローチによる簿記・会計教育ー決算整理事項を中心とした考察ー	単著	2012年7月	日本簿記学会年報第27号pp.71-76	わが国の決算書は期間損益計算に重点をおき、当期純利益を算定するという目的において簿記・会計教育も行われている現状である。そこで、今日における会計観の移行から、損益計算書からのアプローチでなくバランスシートからのアプローチで、決算手続きにおける整理事項について検証し、簿記・会計教育を考察したものである。
(その他)				
1. (研究ノート)収益認識基準に係る実務処理の課題ー正規の簿記の原則を前提とした検討	単著	2024年7月	日本経営管理学会『経営管理研究』第14号pp.66-71 (日本経営管理学会第14回全国大会2023年7月)	「収益認識に関する会計基準」の適用にあたり実務上様々な問題点が指摘されている。会計基準と消費税法との相違から、会計処理に課題が顕在化している。本稿では、この顕在化した実務上の課題から、ポイントの会計処理(一例)を取りあげて検討し、問題点と共に今後取り組むべき課題について検討したものである。
2. (研究報告書)簿記教育研究会「高大連携の視点から考える簿記教育」	共著	2018年8月	日本簿記学会第34回全国大会	商業高校の簿記教育と大学での簿記教育における、高大接続をテーマにして、高校側、大学側、実務者の立場など様々な視点から検討を行った。現状の高大簿記教育の連携例を調べ、その問題点や今後のスムーズな接続の方法について共同して

3. (論稿) 商業高校に求められること	単著	2017年10月	商業教育第52号神奈川県商業教育研究会pp. 2-3	研究をおこなった。 現状の少子高齢化や、商業高校の著しい減少などの状況を踏まえ、商業高校と大学等をビジネス教育で接続した7年間の高次接続の必要性や、より実践的な教育方法(アクティブラーニング等)の展開について提案したものである。
4. (プロシーディングス)わが国の建設業におけるIFRS第15号の影響—本人か代理人かの判断を中心とした考察—	単著	2016年9月	第75回日本会計研究学会全国大会報告論集	IFRS15号(国際財務報告基準第15号「顧客との契約から生じる収益」をわが国に導入した場合における、建設業への影響を考察しものである。その際、本人取引か、代理人取引かの判断に焦点をあてて論理的に考察した。
5. (研究報告書)会計ビッグバンの中で、「簿記」「会計」に与える影響とこれからの展望について	単著	2008年4月	神奈川県教育委員会、神奈川県商業教育研究会	財務会計の歴史の変遷をたどることで、今日の様々な変化を確認し、国際的な動向と会計ビッグバンに至った背景を確認するとともにその必要性を探った。そして、わが国の会計基準、米国会計基準、および国際会計基準等の比較をすることで、重要な差異およびその解消について確認し、『簿記』『会計』における影響と今後の変化を確認した。